

民衆の国際連帯を

都 筑 建(タウ技研代表、協同総合研究所常任理事)

反日感情と「日本的経営」の導入

米国・カナダ・ソ連等をここ1年程の間に訪ねる機会があった。沢山の見聞をさせてもらったが、日本の労働者への見方は非常に厳しい。誤解されているといっているいろいろ。

例えば、米国の国会議員が日本製の電機製品をハンマーで叩き壊すデモンストレーションが広く世界のマスコミに流された。資本家を含めて反日感情をあおるジェスチャーを示した。しかしこれはあくまでもジェスチャーであり、実体は手を結んでいる。特に労働者支配では一体となっている。「日本的経営」を熱心に導入している点をもても明らか。日本の製品に自国のそれが負けるのは熱心にまじめに働かない労働者のせいであり、そのために「トヨタ方式」とか「チームコンセプト(集団主義)」といって経営者の職場統制を強め、働く中のゆとりを失くし、「ストレス」をかけることで生産効率を上げようと腐心している。労組の既得権(例えば、先任権制度)などもせばめられている。米・加の労働者は「日本的経営」が導入されたことで、労働者の「我々(ウイ)」の世界が侵害されているという感情を抱いている。その上経営者から日々、又政府当局からも日本企業の不正な(アン・フェア)商行為を吹き込まれ、アジられている。当然、ゆっくりとタバコを喫ったり週末を楽しく過ごす時間が少なくなったりすると日本企業の為に自分達の生活が悪影響を受けたと思込んでゆく。はては、工場閉鎖や縮小でレイオフされると、日本の労働者が経営者の言いなりになっているばかりに自分達の生活や権利がメチャメチャにされたのだと怒りに変わってゆく。だから反日感情は経営者達よりもはるかに労働者の方が強く、敵対的である。訪れた、自動車産業の発祥の地のデトロイトは、いささか不気味であ

る。200万の人口が100万人に減少し、市の中心部が荒廃し元々住んでいた中流以上の人達は郊外に移動してしまっていた。招待してくれたレーバー・ノーツ(労働関係情報交換紙で、チームスターのデトロイト支部の一角に事務所をもっている)のマイク・パーカー氏が私の質問「現実の町をみせつけられると日本人として複雑な感情を抱いてしまうが、貴方はどう思うか」に答えて「日本人や日本の為ではない。デトロイトの工場が縮小したり、米国南部に移転したりするのは米国の資本家の意志であり、それが問題だ」と冷静な回答が返って来た。

焦点となる米国南部地域

真実は、米国やカナダなどの東北部の工場をつぶして、全米自動車労組(UAW)やカナダ自動車労組(CAW)やチーム・スター労組などの組織化が皆無の米国南部へ移って「日本的経営」を完成させようとしている。しかし一般の労働者はそうは思っていない。日本の労働者は従順で、集団的で、何を考えているのかわからない、ミイナヤツ、となっている。

今、米・加の熱心な組合活動家達は、「南部での組織化」を最大テーマとしている。そしてその拠点となっているのが教会だというのも興味深い。北部のように説教を聞いて帰るだけでなく、多くは神父や牧師との対話集会になるという。そこに職場の問題も出てくるという。

米国とカナダの労働事情の違いも面白い。

米国の労働運動は停滞的で、カナダのそれは逆に興隆的である。組織率だけでいっても米国では17%台であり、日本よりも少ない。カナダは40%を越えている。州によっては50%以上のところさえある。

米国の労働運動家達は、自分の属している産業

別労組→AFL・CIO→民主党というラインで影響力を及ぼして来たが、今や心ある活動家達は17%の組織率にあるように、このラインを見限りつつある。なにしろ全米の各地で争議があってもマスコミにとり上げられることは皆無に近いだけでなく、故意に統制されていて窒息状態にあるといえる。「日本の経営」に対しては米国の産業別労組幹部は経営側と一体となって協力的であり、一般の労働者は体制を変える意志表示はしていないものの信用もしていない。

興隆するカナダの労働運動

それに比してカナダは「米加自由貿易協定」をめぐってカナダを米国に売り渡す協定だとして各労組は協定阻止の先頭に立って闘う程、強力である。

私が訪問したCAW本部（組合員16万人）は活気に満ちていた。

NHK特集番組でも昨年放映された、1985年のUAWからCAWが分離独立する過程は、よくぞテレビが、団体交渉や、内部討議の場に入り込めたなという驚きと共に衝撃的であった。これはカナダの労組が、米国のそれとの訣別を示し、独自路線を明確にした歴史的内容だった。元々、他の産業別労組と同じく、UAWはカナダ（支部）を含めて国際労組としてやって来た。CAWはそれからの自主独立であり、それは他のカナダの産業別・地域別の労組に大きな影響を与え、まだ米国労組の下部機関になっている、鉄道労働者を組織しているUTU（全運輸労組）や、食品・繊維などの産業別労組も微妙な関係となっており、カナダ側の分離独立の方向は止まらないようだ。CAWの有名なR・ホワイト委員長は米国の労組は「日本の経営」に反対せず、協調するカンパニーユニオン（会社組合）・ビジネスユニオン（経済至上主義）と批判している。事実、今年のカナダのバンクーバーで「日本の経営」を批判的にとらえるシンポジウム「労働運動とチームコンセプト」に日本から、現場の闘いとして東芝アンベックス闘争をとり上げてメイン発言の場を設定し

た。

東芝アンベックス闘争報告で熱い連帯

2日間の会議だったが、1日目は「大論争」と銘うって、ブリティッシュコロンビア州の経営者団体代表と組合側代表とが組合活動家300名の前で「日本の経営」をめぐって論争を行った。日本では「連合」が経営者と「懇談」することはあっても、反体制的組合活動家達が、経営者代表を招いて大衆的に論争するなど考えにくい光景である。当然のように経営者代表は「日本の経営」を擁護し、組合代表はいかに労働強化と権利剥奪になっているかを訴えていた。そして会場からの質問も現場の実状報告を元に質疑が続けられていた。経営者代表も特に肩ひじ張らず、自分の主張を述べ、互いに相手の意見は最後まで聞いてから自分の意見を述べるという当たり前のことがやりとりされていた。もちろん気に入らない主張には首を振ったり、ブーッと表現はしても、発言をさせないというやり方ではない。

2日目の私の特別報告は2時間。スライドを使っている東芝アンベックス闘争の報告は予想外の反響があった。この会議の中でも他には一度もなかった立ち上がり拍手する場面が二度もあった。

その他にも、自主生産の放射能検知器が支援する労働者や科学者や技術者の協力で出来たと述べた時も大きな、心からの拍手が返って来た。

私にとってはこれらの拍手には戸惑ってしまった。日本では共鳴はあってもこれ程の反応はない。たとえ手製のみすばらしいスライドでも映像で直接訴えることの強さを改めて思い知らされた。しかし、カナダの活動家達が本当に感動したのは、その後にかかれた分科会の質問攻めでわかった。

「何故、8年間も工場占拠ができたのか」、自分達が日夜悩まされ続けている「日本の経営」の足元で、しかも「多国籍企業とっていい東芝を相手に勝利したのは何故か」「高度な自主生産品をどうしたら作れたのか」に質問は集中した。

トロントのCAW本部でも本部スタッフ全員が集って同じスライドと私の話を聞いて同じような

反応だった。彼等の一人がいった。「CAWの中で最近最大の闘いで工場占拠闘争では類を見ない大きな闘いになったキャタピラー社闘争は8日間の闘いだ。おまえ達は気の遠くなるような8年間の闘いだ」と。この「工場占拠」という闘争は米・加では不可能に近いと労組活動家達は思っている。銃剣を用いた暴力的な警察と場合によっては軍隊による流血の弾圧への恐怖は我々の想像以上のものがある。又、工場はオレ達のものという意識は日本が強い。米・加の労働者にとって工場はヤツラ（経営者）のものであり、オレ達はオレ達という意識が強烈なところから占拠への意志統一がとりにくい。複数の組合が一つの企業にあればなおさらやりにくい。しかしキャタピラー社の8日間工場占拠はUAWから分離独立したCAWだから出来たことで、そのビデオにも、R・ホワイト委員長自ら工場へ乗り込んでの交渉場面を見ることが出来る。

日本の労働者が誤解されていると思うのは、自分の闘争を報告してこれ程の反響を受けてよくわかることである。あの従順で、無表情で、カナダや米国に来ても集団で行動する日本人（労働者）が本気で、自分達と同じ相手である資本に向かって闘いのこぶしを上げていることを見ることは、どれ程彼等を鼓舞し、連帯感を覚えさせることだと知らされた。

「民衆のメディア国際交流'91」

の成功へと結実

米国のデトロイトでもサンフランシスコでも、カナダのバンクーバーでもトロントでも皆、言う。日本からの闘いの情報が何んにもないと。あるのはマスコミで統制された情報と、トヨタ、ニッサン、トウシバ、ソニー等々の企業の話だけが彼等の許に届けられている。これでは勝負にならない。本当に闘う者には心から連帯の拍手も送り実際手も差し伸べてくる。

だから、今回、「国際メディア交流'91」を企画して、そこに米・加の鉄道労働者をまず招待しようとした。米・加の鉄道労働者も民営化や分

割で苦闘し、組織縮小をせざるを得ない状況に追い込まれている。UTUは米・加と一緒に組織されているが、その中のノースダコダ州（米）のジョン・リッシュ政策局長とブリティッシュ・コロンビア州（加）の州支部の中央委員のポール・ローレンス氏が国際メディア交流に参加した。そして国労本部との交流をすました後、中労委前のすわり込みに参加した。九州と北海道の闘争団を訪問してもらい直接の国際交流をやってもらった。闘う現場を体験することが最も早い確実な国際交流である。

米・加の体験を元にした「民衆のメディア国際交流'91」は12月1日東京・渋谷勤労福祉会館で開かれた。純粋に個人の参加による実行委員会方式で企画運営したが全国から250名の参加の大盛況であった。労組活動家はもちろん、市民運動や生協運動にたずさわっている人や市民の立場からの映像制作者やパソコン通信のネットワークを作っている人など、多彩な人達が一堂に会した。外国からは先の鉄道労働者の2名とニューヨークを中心に民衆側からケーブルテレビやビデオを通して活躍しているペーパータイガーのキャシー・スコットさんの3人を招いて、さらに韓国の民主化闘争やチリの軍政打倒闘争の映像を加えての交流が行なわれた。参加者の1人がいみじくも「いよいよ日本も自分達でメディアを手にする時代に入った」といったように初めての試みであった。我々はマスコミにあまりにも受身であり、又、その姿勢自体を軽視しすぎていて、いろんな運動の諸々の場面での組織化や運動拡大に有効な対処ができていない。

もっと大胆に、印象強く直接に自分達を伝え合うことが必要である。組合運動などでも、民主主義の根幹である平等で、有効な情報伝達の面では最も遅れていると断言していい。自立した者が自ら発信者になる時代に入っていると断言していい。

従業員持株制運動と自主生産企業

米・加では、さらにESOP（従業員持株制）運動のメンバーとも交流をもった。今、米国では

少なくとも3000社が労働者所有かその株の大半を労働者が有している。それらの売上げ合計も米国経済の中で決して無視できない量になっているが、我々が取り組んでいる生産者協同組合の内容とは大きな違いがある。ESOPの99%近くは従業員持株であり、中には倒産から逃れるために従業員に株をおしつけるケースなどもあるという。

カリフォルニアのオークランドに本部のある非営利の研究機関のNCEO（従業員所有の為の全国センター）での会合では東芝アンベックスの自主生産闘争を報告したが、日本の情報はこの分野では少ないとみえて非常に興味をもたれた。話し

合いの中で東芝アンベックスと同じような自主生産企業をESOPの中から選ぶとすると「一人一票制」を規範としているかいないかがポイントになるということで一致した。その例として8社を例示してくれて、その中の3社は組合所有の会社であった。

資本（株）を持つことと、自主管理することとは別次元の違いがあるといえる。

日本がこれほど世界大国になったといわれても日本から、特に民衆からの情報が少なすぎる。民衆レベルの情報交換と理解がなければ相互理解はないし、闘争を共有することが最も早道でもある。

<協同のひろば> 事業団・労働者協同組合の現状

広がる新しい飛躍の可能性

菅野正純（協同総研専務、事業団全国連合会常任理事）

事業団・労働者協同組合は1月から3月までを後に述べる「1. 2. 3」運動の時期として、地域のネットワークと事業の飛躍的拡大を、全団員の力で達成しようとしています。その新しい飛躍の可能性を示す、いくつかの動きについて報告し協同総研の会員のご協力を得られればと考えます。

生協提携の新しい質

第1には、生活協同組合と労働者協同組合との提携に、新しい質の発展が見られたことです。

いばらき生協と京都生協の物流センター業務の全面委託を、センター事業団が、それぞれ260人、90人という規模で受け、この10月に同時発進しました。両物流センターとも、まわりは準農村地帯で、住民があまり多くない地域にあり、「この人手不足の折から人が集まるのか」と、発注した生協側も危ぶむ中、みごとに集め切り、業務を開始しました。

この成果の要因は、「労働者協同組合という新しい働き方をしませんか」という呼びかけを前面に打ち出したことで、「労働者協同組合」自体が

人に訴える力を持つ状況が生まれてきたことが実証されました。労働が何よりも尊重され、労働者が主人公になって、生存競争でなく協力しあい、誰かに命令されるのでなく労働者の知恵で自らの労働を編成し、高めていくという点です。

京都では、最初に事業団に入った女性たちが、ただちに面接や募集宣伝にも加わり、立ち上がりの厳しさを超えて、1人もやめていないといえます。

いばらきでは、260人という大所帯で、労働者協同組合の原則が貫かれた、仕事・運営・組織を創り上げる実験が進められています。組織を5人の「班」—4～5班から成る「グループ」（各現場中心）に分節化し、班連絡員会議—団会議という意志形成の回路を形成すると同時に、グループの団員が交替でつくる「グループ日報」が重要なコミュニケーションの媒体になっています。この「グループ日報」には、作業状況や仲間同士のやりとり、みんなが考えたこと、「左手だけ使う作業グループと右手だけ使うグループの作業ローテーションを」とか「新入団員（！）への援助を」などの提案などが盛り込まれており、公衆電話や